

区域計画の認定について

令和元年12月18日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
北村 誠吾

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【12月13日開催、12月13日申請、新規5事業】

(1) 都市計画の決定等に係る都市計画法の特例

国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における外国人観光客等を対象とした観光施設、宿泊施設、住宅等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○二町谷地区:株式会社安田造船所【令和3年度着工予定】

(2) 設備投資に係る課税の特例

住友不動産株式会社が、国際会議等の開催やアフターコンベンションを行うことができる国内最大規模の複合MICE施設を整備する。

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律の特例

ウィズダイバーシティ有限責任事業組合について、障害者雇用促進法第45条の3第2項に規定する事業協同組合等とみなし、事業協同組合等とその組合員とで実雇用率の通算を可能とする、障害者雇用に係る雇用率算定の特例制度の対象とすることで、中小企業による障害者雇用の促進する。

【直ちに実施】

(4) テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例

国家戦略特別区域法第20条の5第1項に規定する登録を受けた薬局開設者が、千葉市全域(同法第20条の5第2項に規定する特定区域)において、薬剤師に遠隔診療で交付された処方箋に基づき、テレビ電話装置等を用いて、薬剤遠隔指導等を行わせる。【令和元年度中に実施】

(5) 近未来技術の実証実験を促進するための「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置

近未来技術であるAI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「I-TOP横浜実証ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【令和元年度中に設置】

2. 福岡市・北九州市 区域会議

【12月13日開催、12月13日申請、新規1事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例

株式会社博多大丸が、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチの設置等により、都市型MICEの魅力向上及び都市観光の推進等を図る。

3. 沖縄県 区域会議

【12月13日開催、12月13日申請、新規2事業】

(1) 農家レストラン設置に係る特例

株式会社美らイチゴが、自社や設置場所の存する市町村内において生産された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。【令和2年度より実施】

(2) 近未来技術の実証実験を促進するための「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置

近未来技術であるAI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【令和元年度中に設置】

4. 仙台市 区域会議

【12月13日開催、12月13日申請、新規1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

株式会社アキウツーリズムファクトリー(仙台市太白区)が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

5. 広島県・今治市 区域会議

【12月13日開催、12月13日申請、新規1事業】

(1) 特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例

広島県が認定した企業で就労する外国人を、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算の対象とし、十点を加算する。【令和元年12月より実施予定】